

万博をふりかえって ~ 万博の評価と検証

華やかな祭典が終わり、地下鉄に乗っていても「静かさ」を感じるこの頃である。愛知万博という国家プロジェクトほど、開催に至るまで迷走を続けたのも珍しい。社会学者の吉見俊哉氏は、愛知万博は大阪万博以来の古い要素とそれを脱する新しい要素が混在したまま、前者と後者の不協和音を隠しながら並存する仕方で開催されたと指摘する。開催に至る紆余曲折のプロセスだけでなく、185 日間にわたる万博期間中にも、古い要素と新しい要素の混在が感じられた。

愛知万博をどのように評価するか。誘致構想から 17 年余り万博を見つめてきた 1 人として、考えていることを記しておきたい。万博には目標を 5 割近く上回る 2205 万人が入場して、入場料収入は当初計画より 190 億円増え、運営収支の黒字は 45~75 億円になる見通しという。万博関係者や経済界、マスコミなどの万博評価としては、これらをもって「大成功」とするのが一般的だ。確かに開催前に懸念された「ハノーバー博の二の舞」という事態は避けられたが、こうした評価だけでよいのか。

財政面では万博の運営収支黒字ばかり取り上げられるが、会場建設費や関連事業費にも注目する必要がある。会場建設費は 1350 億円が予定され、その 3 分の 2 の 900 億円は国・自治体の財政負担(つまり税金)であり、愛知県は 337 億円の負担とされている。谷岡郁子氏も中日新聞の座談会で「100 億円近く利益が出たというが、既に 900 億円の税金を使っており、800 億円の借金がある」と指摘したが、もっともな指摘だ。関連事業を含めると借金はもっと膨れ上がる。県によると、関連事業としてリニモや愛環鉄道、名古屋瀬戸道路などの道路アクセスに 2082 億円が支出される。県の負担は 1414 億円、会場建設費と合わせて 1751 億円にのぼる。日本経済新聞によれば、万博開催に照準を合わせる形で空港・高速道路が一気に整備された。「3 兆円インフラ」は地元経済に絶大な効果をもたらす。とりわけトヨタの「万博効果」が注目される。

自宅から万博会場の一部を見ることができた。夜は会場一体が明るく光輝いていた。9 月 14 日付の中日新聞は「環境万博喜べぬ熱気」と報じたが、会場に伸びる赤く塗られた気温分布(ヒートアイランド現象)が印象的であった。「環境万博」の看板の実態、環境影響など多角的な検証が求められる。それとポスト万博の地域政策やまちづくりについて、じっくりと議論していかななくてはならない。まだまだ万博から目が離せない。



(中部の環境を考える会『環境と創造』NO24 所収、写真を付加。2006 年 2 月 14 日)